

各国の主要政治・経済イベント予定 (5月11日時点)

6月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬	1-3月期GDP2次速報(8日)	5月ISM製造業景気指数(1日) 5月ISM非製造業景気指数(3日) 5月雇用統計(5日) 5月消費者物価指数(10日)	(中)5月財新製造業PMI(1日) (欧)5月消費者物価速報値(2日) (欧)1-3月期GDP確報(5日) OPECプラス閣僚級会合(7日)
中旬	金融政策決定会合(15-16日) 5月貿易統計(17日)	5月小売売上高(17日) FOMC(17日-18日)	(欧)ECB理事会(11日) G7首脳会議(15-17日) (英)5月消費者物価指数(17日) (英)金融政策決定会合(18日) 世界銀行・世界経済見通し発表
下旬	5月消費者物価指数(19日) 5月鉱工業指数(30日)	1-3月期GDP確報(25日) 5月個人消費・所得(25日)	(英)1-3月期GDP確報(30日)

(注)作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

6月の政治・経済イベント「OPECプラス閣僚級会合」

OPECプラスは、サウジアラビアを筆頭とする石油輸出国機構(OPEC)加盟国と、ロシアなどの非加盟産油国が協調して原油の生産量を調整し、国際価格の安定を目指す枠組みです。世界の原油供給シェアの約50%を握り、市場に絶大な影響力を持ちますが、6月7日の閣僚級会合は、その結束が揺らぐ中で開催されます。

今回の最大の焦点は、5月1日付で電撃離脱したアラブ首長国連邦(UAE)不在の影響です。かつてのUAEにとって、OPECは産油国間の過当競争を回避して安定した収益を確保することができ、国際社会での発言権を担保するメリットがありました。しかし、国営石油会社への巨額投資によって生産能力を大幅に引き上げた現在、価格維持のために一律の生産制限を求めるサウジ主導の戦略は、早期の投資回収と石油依存からの脱却を急ぐUAEにとって、戦略上の大きな制約要因となっていました。生産枠への不満から「戦略的自律」へと舵を切ったUAEは、30%規模の独自増産と投資加速を掲げており、サウジ主導の需給管理体制は形骸化の危機にあります。

さらに、緊迫するイラン情勢に伴うホルムズ海峡の封鎖が、物理的な供給不安を煽っています。どれほど増産に合意しても、物流が滞り続ければ原油価格の高騰は避けられず、エネルギー価格は高止まりの様相を呈しています。UAEの独自の動きと地政学的な供給ショックという2つの要因が原油市場を揺らす中、今回の会合で示される方針は、翌週に控えるG7首脳会議やFOMCの議論にも影響を及ぼすこととなります。サウジ主導の協調体制は実質的な機能を維持できるのか、今後のエネルギー価格を左右するだけに、OPECプラスの動向に注目が集まっています。

(主席エコノミスト：阿原健一郎)